

魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金交付要綱

平成30年5月1日決裁

令和3年3月31日改正

令和4年9月30日改正

(趣旨)

第1条 本事業は、特定非営利活動法人等の地域活動団体や市町村が行う魚類の放流や産卵床の造成、魚の隠れ場づくりや放流体験などの魚類資源の増加に関する取り組みを支援することにより、魚影豊かな川づくりを推進する事業実施主体に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助金の交付対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者は、県内で活動する地域活動団体及び市町村とする

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者は、補助の対象としない。

(1) 暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23年埼玉県条例第39号。以下「暴排条例」という。）第2条に規定する暴力団をいう。）

(2) 暴力団員等（暴排条例第2条に規定する暴力団及び第3条第2項に規定する暴力団関係者をいう。）

(補助対象事業)

第3条 補助の対象となる事業、補助率等は別表1に定めるところによる。

なお、支払い方法については、事業の目的及び補助事業者の性質上、必要に応じて概算払ができるものとする。

(申請書の様式等)

第4条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。

2 規則第4条第1項の申請書の提出期限は、会計年度ごとに定めるものとし、県は補助金の交付申請をしようとするものに対して通知するものとする。

3 規則第4条第1項の申請書を提出するにあたっては、各事業実施主体において、当該補助金にかかる仕入れにかかる消費税相当額（補助対象経費に含まれ

る消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年12月30日法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年7月31日法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない事業実施主体に係る部分については、この限りではない。

（添付書類の省略）

第5条 規則第4条第2項第1号から第4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

（軽微な変更）

第6条 規則第6条第1項第1号に規定する知事が定める軽微な変更は、別表1の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

（交付決定通知書の様式）

第7条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

（重要な変更の承認手続）

第8条 補助事業者は、交付決定の通知の際、知事が付した条件により、別表1の重要な変更の欄に掲げる変更について、知事の承認を受けようとする場合には、様式第3号による変更承認申請書を知事に提出しなければならない。

（状況報告）

第9条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

（報告書の様式等）

第10条 規則第13条の報告書の様式は、様式第4号のとおりとする。

2 規則第13条の報告書の提出期限は、補助事業の完了（補助事業の中止及び廃止の場合を含む。）後30日以内又は、当該年度の3月20日までのいずれか早い方を原則とする。

3 第1項の実績報告書を提出するにあたって、第4条第3項のただし書きに該

当した補助事業者において、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 4 第1項の実績報告書を提出した後に、第4条第3項のただし書きに該当した補助事業者において、消費税及び地方消費税の申告により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

(補助金の額の確定通知書)

第11条 規則第14条の補助金の額の確定通知は、様式第5号のとおりとする。

- 2 規則第14条の補助金の額の確定をするにあたっては、前条の規定による報告書の提出を受けた機関による当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等の結果に基づき行うものとする。

(書類の整備等)

第12条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を整備し、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から起算して5年間保管しなければならない。

(書類の提出)

第13条 規則及びこの要綱に基づき知事に提出する書類は、直接提出するものとし、その提出部数は1部とする。

(暴力団排除に関する誓約)

第14条 補助事業者は、別紙2記載の暴力団排除に関する契約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならないが、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

附則

この要綱は、平成30年5月1日から適用する。

この要綱は、令和3年4月1日から適用する。

この要綱は、令和4年9月30日から施行する。

別表1（第3条、第6条及び第8条関係）

区 分	経 費 の 内 容	補助率	重 要 な 変 更
1 魚類放流活動	1 種苗等購入費 魚類の放流用種苗等の購入に係る費用 2 人件費 活動に参加した団体の構成員等に係る人件費等	1/2 以内	1 事業対象魚種の変更 2 事業実施場所の変更 3 事業費の30%を超える増減
2 魚類生息環境改善活動	3 事務等経費 活動に係る消耗品費等		4 事業の中止又は廃止

様式第1号（第4条関係）

年度魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金交付申請書

番 号
年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

事業実施主体名
代表者氏名

年度魚影豊かな川づくり推進支援費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 補助事業等の目的及び内容

区 分	実施時期	実施場所	魚種	実施内容	事業量
1 魚類放流活動					
2 魚類生息環境改善活動					

3 経費の配分

事業区分	補助事業に 要する経費	負担区分			備考
		県費	自己資金	その他	
1 魚類放流活動	円	円	円	円	
2 魚類生息環 境改善活動	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

※ 備考欄には、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち県費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計及び合計額（「除税額〇〇〇円うち県費〇〇〇円」）を記入すること。

4 事業完了予定年月日

5 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		備考
			増	減	
県費 自己資金 その他	円	円	円	円	円
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

6 添付資料

(1) 特に知事が必要と認めるもの

様式第2号（第7条関係）

年度魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金交付決定通知書

番 号
年 月 日

様

埼玉県知事 氏 名

年 月 日付け 番号 で申請のあった 年度魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金については、下記のとおり交付する。

記

1 事業の内容

この補助金の交付の対象となる事業の内容は、申請書の記2の補助事業等の目的及び内容に記載されたとおりとする。

2 補助金の額

補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助金額 金 円

3 支払方法

4 経費の配分

経費の配分については、申請書の記3の経費の配分及び負担区分に記載されたとおりとする。

5 補助事業者の責務

補助事業者は、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）に従わなければならない。

6 条件

- (1) 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業者は、交付要綱別表の欄に掲げる事業に要する経費の重要な変更該当する場合は、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業者は、補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに知事に報告して、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業者は、間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合においては、当該交付を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。
- (5) 補助事業者は、間接補助事業者が間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、その実態を十分把握するように努め、当該財産が適正に管理運営されるように指導しなければならない。

- (6) この補助金に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を補助事業の完了の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。
- ただし、補助事業により取得し、又は、効用の増加した財産で処分制限期間を経過しない場合においては、別添様式の財産管理台帳及びその他関係書類を交付要綱第12条で規定する期間整備保管しなければならない。
- (7) 補助事業者は、実績報告書を提出するにあたって、各事業実施主体の当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額があり、かつ、その総額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- (8) 補助事業者は、実績報告書を提出後に、消費税及び地方消費税の申告により各事業実施主体の当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。
- (9) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用増加した財産については、補助事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って、効率的な運営を図らなければならない。
- (10) 補助事業者は、前号の財産のうち1件当たりの取得価格が50万円以上の財産について、減価償却財産の耐用年数に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、農林水産大臣が別に定める期間）内においては、知事の承認を受けずに補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し又は担保に供してはならない。
- (11) 補助事業者が前号により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (12) 補助事業者は、間接補助金の交付に際しては、間接補助事業者に対し、（1）から（11）までに掲げる条件に準じて条件を付さなければならない。
- (13) 補助事業者は、（12）において準じる（10）により、承認しようとする場合は、あらかじめ知事の承認を受けてから承認を与えなければならない。
- (14) 補助事業者は、（12）において準じる（11）により、間接補助事業者からその収入の全部又は一部に相当する額を収納した場合は、その全部又は一部に相当する額を県に納付しなければならない。

様式第3号（第8条関係）

年度魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金変更（中止・廃止）承認申請書

番 号
年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

事業実施主体名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた 年度
魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）の
承認を受けたいので申請します。

記

- （注） 1 記の記載要領は、様式第1号に準ずるものとする。この場合、「補助事業等の
目的及び内容」を「変更の理由」と書き換え、変更部分を二段書きとし、変更前
を括弧書きで上段に記載すること。
- 2 補助金額が増額する場合は、件名を「 年度魚影豊かな川づくり推進支
援事業費補助金の変更承認及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり
変更（中止・廃止）の承認を受けたいので申請する。」を「下記のとおり変更の
承認及び補助金〇〇〇円の追加交付を受けたいので申請する。」とすること。

様式第4号（第10条関係）

年度魚影豊かな川づくり推進支援事業実績報告書

番 号
年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

事業実施主体名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた 年度
魚影豊かな川づくり推進支援事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第
13条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

（注）記の記載要領は、様式第1号に準ずるものとする。この場合、「補助金交付申請額」は「補助金交付決定額」に、「補助事業等の目的及び内容」を「補助事業等の成果」に、経費の配分の「補助事業に要する経費」を「補助事業に要した経費」に、「事業完了予定年月日」を「事業完了年月日」に、「収支予算」を「収支決算」に、「本年度予算額」は「本年度精算額」に、「前年度予算額」を「本年度予算額」に書き換えるものとする。

また、添付書類は省略するものとする。

軽微な変更があった場合には、容易に比較対照できるよう変更部分を2段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。

様式第5号（第11条関係）

年度魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金交付額確定通知書

番 号
年 月 日

様

埼玉県知事 氏 名

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知をした 年度
魚影豊かな川づくり推進支援事業費補助金については、年 月 日付け 番号
で提出のあった実績報告書等に基づき補助金等の交付手続等に関する規則第14条の規定
により、下記のとおりその額を確定する。

記

- 1 補助金交付決定額 金 円
- 2 補助金交付確定額 金 円

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当事業者は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23年埼玉県条例第39号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。以下(5)(6)の条項は、補助事業を実施するに当たり、第三者への委託等が発生する場合に必要な応じ記載する。
- (5) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が(1)から(4)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (6) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、(1)から(4)までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（(5)に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

所 在 地： _____

事 業 者 名： _____

代表者職・氏名： _____